

第10期【償還】

運用報告書(全体版)

日本M&Aオープン

【2017年1月27日償還】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本M&Aオープン」は、2017年1月27日をもちまして信託約款の規定に基づき、償還となりました。ここに設定以来の運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対して改めてお礼申し上げます。

今後とも、弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>



※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2007年1月31日から2017年1月27日までです。
運用方針	<p>わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。</p> <p>主として、M&Aにより企業価値を高めると判断される企業やM&Aの観点から企業価値に比べて株価が割安と判断される企業等の株式へ投資します。</p> <p>投資にあたっては、戦略的企業価値判断および財務的企業価値評価により、投資価値が高いと判断される銘柄を選定します。</p> <ul style="list-style-type: none">・戦略的企業価値判断では、M&Aにより企業価値の向上を図る企業や技術力を高める企業等に着目します。・財務的企業価値評価では、割引超過利益モデル、M&Aレシオ、PBR等による定量評価に加え、マネジメント力、技術力、成長力、競争力等に着目します。 <p>ポートフォリオの構築にあたっては、財務内容や流動性等を勘案して行います。</p>
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎年1月27日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の分配方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。</p> <p>分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		日経平均株価(225種)		株式組入率	株式先物率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
(設定日) 2007年1月31日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 1,731.60	% —	円 17,490.19	% —	% —	% —	百万円 9,341
1期(2008年1月28日)	7,147	0	△28.5	1,293.03	△25.3	13,087.91	△25.2	86.7	—	8,468
2期(2009年1月27日)	3,859	0	△46.0	805.49	△37.7	8,061.07	△38.4	84.2	—	3,289
3期(2010年1月27日)	4,307	0	11.6	907.67	12.7	10,252.08	27.2	82.1	—	2,715
4期(2011年1月27日)	4,245	0	△1.4	929.66	2.4	10,478.66	2.2	93.0	—	2,169
5期(2012年1月27日)	3,468	0	△18.3	761.13	△18.1	8,841.22	△15.6	94.7	—	1,417
6期(2013年1月28日)	4,170	0	20.2	913.78	20.1	10,824.31	22.4	96.5	—	1,404
7期(2014年1月27日)	5,803	0	39.2	1,229.23	34.5	15,005.73	38.6	95.2	—	1,710
8期(2015年1月27日)	7,028	0	21.1	1,426.38	16.0	17,768.30	18.4	97.4	—	1,715
9期(2016年1月27日)	7,015	0	△0.2	1,400.70	△1.8	17,163.92	△3.4	95.0	—	1,497
(償還時) 10期(2017年1月27日)	(償還価額) 7,626.05	—	8.7	1,549.25	10.6	19,467.40	13.4	—	—	941

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 設定日の基準価額は1万円当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

(注) 東証株価指数(TOPIX)および日経平均株価(225種)は、当ファンドの参考指数でありベンチマークではありません。設定日の株価指数は設定日前日の終値です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

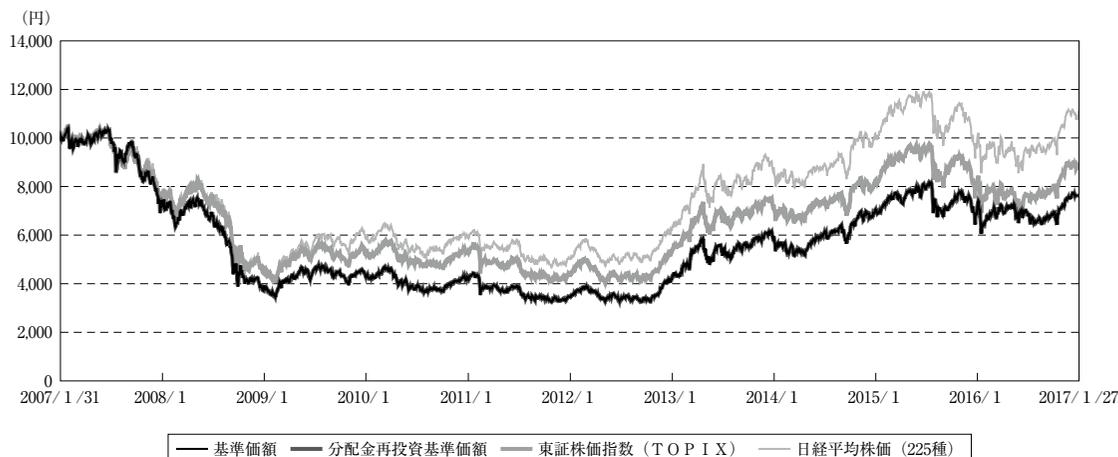
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		日経平均株価(225種)		株式組入率	株式先物率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2016年1月27日	円 7,015	% —	ポイント 1,400.70	% —	円 17,163.92	% —	% 95.0	% —
1月末	7,192	2.5	1,432.07	2.2	17,518.30	2.1	95.2	—
2月末	6,597	△6.0	1,297.85	△7.3	16,026.76	△6.6	87.7	—
3月末	7,081	0.9	1,347.20	△3.8	16,758.67	△2.4	93.8	—
4月末	7,024	0.1	1,340.55	△4.3	16,666.05	△2.9	93.4	—
5月末	7,281	3.8	1,379.80	△1.5	17,234.98	0.4	95.1	—
6月末	6,874	△2.0	1,245.82	△11.1	15,575.92	△9.3	93.1	—
7月末	6,836	△2.6	1,322.74	△5.6	16,569.27	△3.5	93.5	—
8月末	6,597	△6.0	1,329.54	△5.1	16,887.40	△1.6	95.1	—
9月末	6,631	△5.5	1,322.78	△5.6	16,449.84	△4.2	93.7	—
10月末	6,951	△0.9	1,393.02	△0.5	17,425.02	1.5	95.2	—
11月末	7,214	2.8	1,469.43	4.9	18,308.48	6.7	89.5	—
12月末	7,560	7.8	1,518.61	8.4	19,114.37	11.4	91.7	—
(償還時) 2017年1月27日	(償還価額) 7,626.05	8.7	1,549.25	10.6	19,467.40	13.4	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

設定以来の運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2007年1月31日～2017年1月27日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）および日経平均株価（225種）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日（2007年1月31日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

設定以来の投資環境

(2007年1月31日～2017年1月27日)

当ファンド設定後の国内株式市場は、米国のサブプライムローン問題などに対する懸念が高まり、金融市場の混乱が世界的に拡大したことなどから、2007年後半に下落しました。また、2008年9月には米国の大手金融機関が経営破綻したことをきっかけに金融危機が世界的に拡がり、实体经济が急速に悪化するとともに、株式市場も急落しました。これに対して、主要国の政府や中央銀行が積極的な財政政策・金融政策を発動したことで、経済や金融市場は徐々に落ち着きを取り戻しましたが、円高が進行したこともあって日本ではデフレ的な経済環境が続きました。2011年3月には東日本大震災が発生し、その後原子力発電所事故や電力不足への懸念が高まったことなどを受けて、国内株式市場は2012年後半まで底値圏で推移しました。

2012年11月に、当時の野田首相が衆議院解散に言及したことを受け、政権交代とその後の経済対策や金融緩和への期待から、国内株式市場は反発に転じました。同年12月に第二次安倍政権が誕生し、アベノミクスと呼ばれるデフレ脱却に向けた積極的な経済対策が打ち出されたことで日本経済再生への期待が高まり、株式市場は上昇基調となりました。日本銀行が大胆かつ積極的な金融緩和を行ったことも、

株式市場では好感されました。

2015年の夏場以降は、中国の景気減速への懸念が高まるなかで、米国が利上げに向けて動き出したことで、世界的に金融市場の値動きが激しくなりました。また、原油価格の下落とともに産油国経済などの先行き懸念が強まりました。世界経済の先行きが懸念される中で、2015年12月に米国が利上げを実施したことなどから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、2016年2月中旬にかけて国内株式市場は下落しました。その後、株式市場は下げ止まり、徐々に下値を切り上げる展開となりました。2016年11月に行われた米大統領選挙後は、トランプ次期大統領の政策を織り込む形で、日米金利差が拡大し、為替市場で円安ドル高が進んだことなどから、国内株式市場は上値を試す展開となりました。

設定以来の当ファンドのポートフォリオ

(2007年1月31日～2017年1月27日)

当ファンドでは、主として、M&Aにより企業価値を高めると判断される企業やM&Aの観点から企業価値に比べて株価が割安と判断される企業等の株式へ投資してまいりました。投資にあたっては、戦略的企業価値判断および財務的企業価値評価により、投資価値が高いと判断される銘柄を選定しました。

戦略的企業価値判断においては、技術力の向上、市場シェアの拡大、競争力の強化、事業展開のスピードアップ等に着目し、銘柄選択を行いました。

財務的企業価値評価では、割引超過利益モデル、M&Aレシオ、PBR等による定量評価に加え、マネジメント力、技術力、成長力、競争力等に着目し、銘柄選択を行いました。

設定以来の当ファンドのベンチマークとの差異

(2007年1月31日～2017年1月27日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、設定以来の基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数(TOPIX)、日経平均株価(225種)の騰落率をいずれも下回りました。

○1万口当たりの費用明細

(2016年1月28日～2017年1月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	112 (53) (53) (6)	1.598 (0.756) (0.756) (0.086)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	42 (42)	0.596 (0.596)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.011 (0.010) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	155	2.205	
期中の平均基準価額は、6,986円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年1月28日～2017年1月27日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		983 (△ 59)	1,167,999 (-)	1,727	2,640,986

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年1月28日～2017年1月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,808,986千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	943,761千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	4.03

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年1月28日～2017年1月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株 式	百万円 1,167	百万円 352	30.2	百万円 2,640	百万円 858	32.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	6,055千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	1,962千円
(B)／(A)	32.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2017年1月27日現在)

有価証券等の組入れはございません。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
建設業		
第一カッター興業	6	
食料品		
明治ホールディングス	3.4	
キュービー	2.8	
化学		
花王	6.2	
富士フィルムホールディングス	2	
ニフコ	7.6	
医薬品		
協和発酵キリン	14.1	
塩野義製薬	8.1	
日本新薬	4.2	
科研製薬	0.9	
小野薬品工業	1.9	
参天製薬	15.6	
鉄鋼		
日新製鋼	23.5	
非鉄金属		
平河ヒューテック	24	
機械		
太陽工機	22.9	
兼松エンジニアリング	10.9	
竹内製作所	3.6	
アマノ	15.2	
電気機器		
日本電産	1	
ホーチキ	10.9	
日立国際電気	12	
アルプス電気	8.1	
輸送用機器		
富士重工業	6.6	
精密機器		
朝日インテック	6.3	
その他製品		
スノーピーク	2.6	
遠藤製作所	24.6	
陸運業		
相鉄ホールディングス	12	
東日本旅客鉄道	1.5	
鴻池運輸	11.2	
サカイ引越センター	6.2	
山九	14	
情報・通信業		
T I S	3	

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
コーエーテクモホールディングス		16.3
ネクソン		15.9
ハーツユニテッドグループ		11.9
日本電信電話		8.2
KDD I		12.4
GMOインターネット		24.2
スクウェア・エニックス・ホールディングス		3
コナミホールディングス		4.7
卸売業		
阪和興業		17
小売業		
エディオン		8.9
ゴルフダイジェスト・オンライン		14
サクスパー ホールディングス		10
銀行業		
三菱UFJフィナンシャル・グループ		47
三井住友フィナンシャルグループ		5.1
第四銀行		53
保険業		
第一生命ホールディングス		7.8
東京海上ホールディングス		8.1
その他金融業		
日立キャピタル		4.3
不動産業		
いちご		111.7
日本管理センター		6.6
東急不動産ホールディングス		18.3
スターツコーポレーション		15.6
サービス業		
アイティメディア		15.3
エス・エム・エス		11.1
テンブホールディングス		19.2
総合警備保障		4.2
エムスリー		11.2
アミューズ		3.9
電通		1.3
エン・ジャパン		4.5
リログループ		3.4
エイチ・アイ・エス		3.1
共立メンテナンス		1.8
イオンディライト		7.5
合 計	株 数	803
	銘 柄 数	66

○投資信託財産の構成

(2017年1月27日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 948,435	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	948,435	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2017年1月27日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	948,435,180
コール・ローン等	948,435,180
(B) 負債	7,329,613
未払信託報酬	7,275,031
未払利息	4,138
その他未払費用	50,444
(C) 純資産総額(A - B)	941,105,567
元本	1,234,067,432
償還差損金	△ 292,961,865
(D) 受益権総口数	1,234,067,432口
1万口当たり償還価額(C/D)	7,626円05銭

- (注) 計算期間末における1口当たり純資産額は0.762605円です。
(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は292,961,865円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は2,134,045,751円、期中追加設定元本額は1,281,874円、期中一部解約元本額は901,260,193円です。

○損益の状況 (2016年1月28日～2017年1月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	16,064,481
受取配当金	16,103,027
受取利息	1,156
その他収益金	507
支払利息	△ 40,209
(B) 有価証券売買損益	75,063,152
売買益	244,670,261
売買損	△169,607,109
(C) 信託報酬等	△ 15,771,454
(D) 当期損益金(A + B + C)	75,356,179
(E) 前期繰越損益金	△305,193,683
(F) 追加信託差損益金	△ 63,124,361
(配当等相当額)	(1,340,162)
(売買損益相当額)	(△ 64,464,523)
償還差損金(D + E + F)	△292,961,865

- (注) 損益の状況の中で、(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2007年1月31日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年1月27日		資産総額	948,435,180円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	7,329,613円
				純資産総額	941,105,567円
受益権口数	9,341,550,000口	1,234,067,432口	△8,107,482,568口	受益権口数	1,234,067,432口
元本額	9,341,550,000円	1,234,067,432円	△8,107,482,568円	1万口当たり償還金	7,626円05銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	11,849,451,456円	8,468,716,657円	7,147円	0円	0.0000%
第2期	8,523,247,788	3,289,281,065	3,859	0	0.0000
第3期	6,305,457,654	2,715,716,781	4,307	0	0.0000
第4期	5,111,408,825	2,169,723,063	4,245	0	0.0000
第5期	4,086,749,378	1,417,100,691	3,468	0	0.0000
第6期	3,367,970,044	1,404,415,020	4,170	0	0.0000
第7期	2,947,673,602	1,710,571,786	5,803	0	0.0000
第8期	2,440,305,674	1,715,006,888	7,028	0	0.0000
第9期	2,134,045,751	1,497,135,885	7,015	0	0.0000

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税引前）	7,626円05銭
----------------	-----------

<お知らせ>

- ・金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。（実施日：2016年4月23日）